

和歌山県商工観光労働部

(公営企業会計)

中期経営計画

中間報告書

平成20年9月

和歌山県商工観光労働部商工労働政策局公営企業課

目 次

1	概 要	P 1
2	工業用水道事業	P 2
3	土地造成事業	P 7

1 概 要

平成18年3月に策定した工業用水道事業及び土地造成事業の中期経営計画については、経営基盤強化を図るため、経営改革へ取り組むことを主体に平成21年度までの事業運営方針を取りまとめたものですが、平成20年9月に計画達成状況の中間報告を行うこととしているため、進捗状況の経過報告を行います。

工業用水道事業については、安定的に良質で廉価な工業用水の供給を図るために、計画的に改良・修繕工事等を行い、有利子負債の繰上償還により財務体質の強化を図りました。また、東南海、南海地震といった大規模地震の発生に備え、各施設の耐震診断を行っており、平成21年度から耐震化工事を行う予定になっております。契約水量については、新規需要の開拓はできませんでしたが、全ユーザーを訪問し、今後の工業用水の需要・事業計画等について調査を行った結果、契約水量の増量ができたところもありました。工業用水道事業の経営については、全般的に順調です。

土地造成事業については、企業誘致担当課と連携を強化して企業用地の売却に努めてきたところです。平成17年度から平成19年度までで、西浜地区では21,644㎡（5件）の売却を行い、12,665㎡（新規3件、追加2件）の事業用借地契約を結び、雑賀崎地区では、29,608㎡（3件）の売却を行い、日高港地区では3,457㎡（1件）の事業用借地契約を結び、御坊第2地区では、52,597㎡（1件）の売却を行っております。平成17年度からの3年間の売却等については、ほぼ計画どおり進んできております。平成20年度も雑賀崎地区で9,853㎡（1件）の売却を行い、現在も数件の具体的な商談を進めているところです。企業債の償還については、企業用地の売却による収入を企業債の元金返済に充てているので、計画より下回っているものの進んでおります。

ただし、平成4年度からの和歌山県の企業用地価格の下落は変わらず進んでおり、売却価格が簿価を下回っているために売却による損失は増加している状況です。

公営企業課が経営する2事業の中期経営計画の中間報告の概要は以上です。それでは、2事業の計画と実績について事業ごとに報告します。

2 工業用水道事業

1. 財務体質強化の取り組み

財務体質の強化を図るため平成17年度～平成19年度の3カ年による有利子負債の削減を行うべく企業債の繰上償還を計画どおり実施し、平成19年度末において、企業債を全額繰上償還しました。

企業債残高の推移については、表1のとおりです。

○(表1)企業債残高推移

(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
計画金額	892,043	296,229	0	0	0
決算額	892,045	296,232	0	0	0

2. 給水状況

平成18年度には、1社の減量により計画と比べ50m³/日の減、平成19年度には、1社の増量及び1社の減量により計画と比べ1,450m³/日の減となりました。

給水状況については、表2のとおりです。

○(表2)給水状況

(単位:m³/日)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
有田川第1	計画水量	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
	決算時	13,000	13,000	13,000	—	—
有田川第3	計画水量	87,000	87,000	87,000	87,000	87,000
	決算時	87,000	87,000	87,000	—	—
紀の川第2	計画水量	70,350	68,850	70,000	71,000	72,000
	決算時	70,350	68,900	68,550	—	—
計	計画水量	170,350	168,850	170,000	171,000	172,000
	決算時	170,350	168,900	168,550	—	—
計画給水量		240,300	240,300	240,300	240,300	240,300
施設能力		240,300	240,300	240,300	240,300	240,300

3. 設備投資状況

安定した工業用水の供給を図るため、毎年5カ年の改良工事計画を立て、計画的に電気設備、ポンプ設備等の取替、改良を行っています。また、今後想定される東南海・南海地震に備え、平成18年度から各施設の耐震診断を実施し、平成21年度より耐震化工事を行う予定としています。

設備投資状況については表3、耐震化計画については表4のとおりです。

○(表3)設備投資状況

(単位:百万円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
有田川第1	計画額	0	0	30	7	50
	決算額	0	0	3	—	—
有田川第3	計画額	22	0	0	30	0
	決算額	20	0	2	—	—
紀の川第2	計画額	24	33	55	156	106
	決算額	15	17	9	—	—
計	計画額	46	33	85	193	156
	決算額	35	17	14	—	—

○(表4)耐震化計画

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
耐震調査	有田川第1		←————→	←-----→						
			1次診断	2次診断						
	有田川第3		←————→	←-----→						
			1次診断	2次診断						
	紀の川第2	←————→								
		耐震診断								
耐震化工事	有田川第1				←-----→		←-----→			
					実施設計		耐震化工事			
	有田川第3				←-----→	←-----→				
				実施設計	耐震化工事					
	紀の川第2			←-----→	←-----→				←-----→	
				実施設計	耐震化工事				耐震化工事	

※備考

—————:実施済

-----:実施計画

・平成20年度までに各施設の耐震調査を行い、平成21年度より計画的に工事を行う予定です。

・耐震化工事概算所要額:21億円(内部留保資金で対応)

4. 経費削減等の財政効果

平成18年度に未利用財産の売却を実施し、772万円の収入を得ました。

支出面においては、平成17年度～平成19年度に企業債の繰上償還を実施することにより、総額2億5,300万円の経費削減効果がありました。また、給与カットの継続（管理職2%、その他1%）等により平成17年度～平成19年度において、総額286万円の抑制効果があり、表5のとおりです。

○(表5)経費削減等の財政効果

(単位:万円)

項目			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入	未利用財産の売り払い	計画額	0	1,329	0	0	0
		決算額	0	772	0	-	-
支出	人件費の総額の抑制	計画額	138	161	125	415	925
		決算額	192	25	69	-	-
	企業債の繰上償還	計画額	8,800	9,200	2,200	0	0
		決算額	9,266	12,528	3,506	-	-
	その他	計画額	38	38	0	0	0
		決算額	9	23	0	-	-
合計		計画額	8,976	10,728	2,325	415	925
		決算額	9,467	13,348	3,575	-	-

5. 定員管理

定員については、平成22年度から1名減とする計画より2年の前倒しを行い、平成20年度から1名（定員20名）の削減を実施しました。

職員数の推移については、表6のとおりです。

○(表6)職員数の推移

(単位:人)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画職員数	21	21	21	21	21	20
各年度4月1日付職員数	21	21	21	20	-	-

6. 財政収支計画の決算との対比

収支の状況については、表7のとおりです。

(収益的収支)

事業収益については、受取利息の増加により、各年度ともに計画より若干の増加となっています。

人件費については、各年度ともにほぼ計画どおりの支出となっています。

維持管理費については、効率的な事業経営及びより一層の経費削減努力により、各年度ともに計画よりそれぞれ67,669千円(平成17年度)、56,333千円(平成18年度)、87,470千円(平成19年度)と大幅な削減を行いました。

減価償却費等については、耐用年数の満了等に伴い減少傾向となりました。

支払利息等については、企業債の繰上償還の効果により、各年度ともに計画より減少となっています。

受託事業収益と受託事業費については、平成16年度末をもって譲渡した電気事業の残務整理のための事業であり、収益と費用は同額となっています。

これらの結果、経常損益については、各年度ともに経常利益が計画を大幅に超過しています。

次に、平成18年度の特別利益7,716千円は未利用財産の売却によるもので、平成17年度～平成19年度の特別損失72,283千円は企業債の繰上償還を実施したことによる補償金等です。

この結果、各年度とも1億円を越える純利益が発生しています。

(資本的収支)

その他収入については、平成18年度に未利用財産の売却を実施したことによるものです。

建設改良費については、耐震化工事の計画に合わせて、改良工事の実施時期の見直し等を行い、各年度とも計画より大幅な支出減となっています。

企業債償還金については、平成17年度～平成19年度の3カ年で企業債の繰上償還を実施しました。

その他支出については、平成18年度に未利用財産の売却処分を実施したことにより、国庫補助金の返還が発生したものです。

○(表7)収支の状況

(単位:千円)

			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収益的収支	営業収益+営業外収益	計画額	715,215	710,114	716,713	719,042	723,312
		決算額	762,897	798,908	730,866	—	—
	事業収益	計画額	715,215	710,114	716,713	719,042	723,312
		決算額	719,851	718,165	730,863	—	—
	受託事業収益	計画額	0	0	0	0	0
		決算額	43,046	80,743	3	—	—
	他会計補助金等	計画額	0	0	0	0	0
		決算額	0	0	0	—	—
	営業費用+営業外費用	計画額	684,177	666,906	686,118	678,714	683,998
		決算額	647,220	665,020	561,184	—	—
	人件費	計画額	216,893	219,947	229,836	230,545	223,252
		決算額	216,529	219,983	227,114	—	—
	維持管理費	計画額	230,731	217,437	243,995	254,224	254,454
		決算額	163,062	161,104	156,525	—	—
	減価償却費等	計画額	187,597	194,297	192,785	188,182	200,529
		決算額	181,522	180,364	170,510	—	—
	支払利息等	計画額	48,956	35,225	19,502	5,763	5,763
		決算額	43,061	22,826	7,032	—	—
	受託事業費	計画額	0	0	0	0	0
		決算額	43,046	80,743	3	—	—
経常損益	計画額	31,038	43,208	30,595	40,328	39,314	
	決算額	115,677	133,888	169,682	—	—	
特別利益	計画額	0	0	0	0	0	
	決算額	0	7,716	0	—	—	
特別損失	計画額	0	0	0	0	0	
	決算額	9,632	14,117	48,534	—	—	
純損益	計画額						
	決算額	106,045	127,487	121,148	—	—	
資本的収支	資本的収入	計画額	0	0	0	0	0
		決算額	0	8,984	0	—	—
	企業債	計画額	0	0	0	0	0
		決算額	0	0	0	—	—
	他会計補助金等	計画額	0	0	0	0	0
		決算額	0	0	0	—	—
	他会計借入金等	計画額	0	0	0	0	0
		決算額	0	0	0	—	—
	その他収入	計画額	0	0	0	0	0
		決算額	0	8,984	0	—	—
	資本的支出	計画額	603,824	628,825	381,229	193,000	156,000
		決算額	592,960	615,546	310,014	—	—
	建設改良費	計画額	46,177	33,011	85,000	193,000	156,000
		決算額	35,314	17,038	13,782	—	—
	企業債償還金	計画額	557,647	595,814	296,229	0	0
		決算額	557,646	595,813	296,232	0	0
その他支出	計画額	0	0	0	0	0	
	決算額	0	2,695	0	—	—	

3 土地造成事業

1. 早期分譲のための取組み

企業用地の売却推進の一環として、御坊第2地区で御坊市に依頼し工業用水の整備を進めております。

また、西浜地区においても工業用水を必要とする企業を誘致するために和歌山市に工業用水道の給水管整備を委託し、平成21年度中の完成を目指しております。

他の地区についても進出予定業種の拡大に積極的に対応しております。

2. 企業債残高の推移

企業債残高については平成19年度末で143億5,700万円になっており、平成17年度末から9億1,700万円を償還しております。計画より平成19年度末の企業債残高が5億8,300万円多くなっております。

企業債残高の推移については表1のとおりです。

○表1(企業債残高推移)

(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
計画金額	15,274,000	14,762,000	13,774,000	12,786,000	11,798,000
決算額	15,274,000	14,777,000	14,357,000	-	-

3. 定員管理

定員については、現在職員数が2名であることからこれ以上の削減は難しく、現状維持に努めることとしております。

職員数の推移については表2のとおりです。

○表2(職員数の推移)

(単位:人)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
計画職員数	2	2	2	2	2
各年度4月1日時点職員数	2	2	2	-	-

4. 財政収支計画の決算との対比

収支の状況については表3のとおりです。

(収益的収支)

収入中の土地売却収益については平成17年度に2社(西浜、雑賀崎地区各1社)、平成18年度に3社(西浜地区1社、雑賀崎地区2社)、平成19年度に3社(西浜地区2社、御坊第2地区1社)にそれぞれ売却していることもあり、平成17年度及び18年度については計画額を上回っております。しかし、平成19年度については計画額を357,055千円下回っております。

営業雑収益については平成17年度に4件(西浜地区で新規契約2件、追加契約1件、日高地区で新規契約1件)、平成19年度に2件(西浜地区で新規契約、追加契約各1件)の事業用借地権設定契約を結んでいることもあり、平成17年度～19年度のいずれの年度についても計画額を上回っております。

支出中の土地売却原価については、売却面積の増大等の要因により平成18年度に936,124千円、平成19年度に166,129千円、それぞれ計画額を上回っております。

人件費については概ね計画額前後を維持しております。

維持管理費については計画最終年度の額を下回っており、引き続き計画を下回るよう努めます。

支払利息については企業債残高が計画額を上回っているものの、償還期限を迎えた企業債を借り換える際の借入利率が、計画策定時の想定よりも低率になっていることもあり、計画額を下回っております。

これらの結果、各年度とも純損失を計上し、平成18年度と平成19年度については計画を上回る純損失を計上しております。

(資本的収支)

収入中の企業債については、平成17年度及び18年度は概ね計画通りであります。平成19年度については償還期限を迎えた企業債の返済財源として元利金債を借り入れたため2,956,000千円を計上しております。

他会計繰入金については、平成19年度に受け入れる計画になっていた電気事業清算金を平成18年度に受け入れております。

支出について、平成17年度及び18年度は概ね計画通りの数値になっておりますが、平成19年度については元利金債を借り入れて償還期限を迎えた企業債を償還したため2,389,544千円計画額を上回っております。

○表3(収支の状況)

(単位:千円)

			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収益的収支	営業収益+営業外収益	計画額	233,000	563,170	1,018,000	1,018,000	1,018,000
		決算額	544,672	1,053,539	722,807	—	—
	土地売却収益	計画額	198,000	502,170	988,000	988,000	988,000
		決算額	471,973	982,253	630,945	—	—
	営業雑収益	計画額	35,000	61,000	30,000	30,000	30,000
		決算額	71,150	65,916	72,769	—	—
	受取利息	計画額	0	0	0	0	0
		決算額	1,549	5,370	19,093	—	—
	他会計補助金	計画額	0	0	0	0	0
		決算額	0	0	0	—	—
	営業費用+営業外費用	計画額	1,138,317	869,701	1,799,690	1,641,445	1,476,755
		決算額	1,126,022	1,789,294	1,953,960	—	—
	土地売却原価	計画額	805,992	563,868	1,505,357	1,367,612	1,223,422
		決算額	805,548	1,499,992	1,671,486	—	—
	人件費	計画額	13,325	13,333	13,333	13,333	13,333
		決算額	12,729	13,174	14,533	—	—
	維持管理費	計画額	20,000	17,500	15,000	12,500	10,000
		決算額	8,553	7,724	9,333	—	—
	支払利息	計画額	299,000	275,000	266,000	248,000	230,000
		決算額	299,192	268,404	258,608	—	—
経常損益	計画額	▲ 905,317	▲ 306,531	▲ 781,690	▲ 623,445	▲ 458,755	
	決算額	▲ 581,350	▲ 735,755	▲ 1,231,153	—	—	
特別利益	計画額	0	0	0	0	0	
	決算額	170,612	0	3,539	—	—	
純損益	計画額	▲ 905,317	▲ 306,531	▲ 781,690	▲ 623,445	▲ 458,755	
	決算額	▲ 410,738	▲ 735,755	▲ 1,227,614	—	—	
資本的収支	資本的収入	計画額	2,949,000	1,157,000	150,000	404,000	0
		決算額	2,968,685	1,359,000	2,956,000	—	—
	企業債	計画額	1,949,000	1,157,000	0	0	0
		決算額	1,949,000	1,157,000	2,956,000	—	—
	他会計繰入金	計画額	1,000,000	0	150,000	0	0
		決算額	1,000,000	202,000	0	—	—
	他会計借入金	計画額	0	0	0	404,000	0
		決算額	0	0	0	—	—
	事業関連収入	計画額	0	0	0	0	0
		決算額	19,685	0	0	—	—
	国補助金	計画額	0	0	0	0	0
		決算額	0	0	0	—	—
	県補助金等	計画額	0	0	0	0	0
		決算額	0	0	0	—	—
	資本的支出	計画額	2,415,000	1,669,000	988,000	988,000	988,000
		決算額	2,415,000	1,654,000	3,377,544	—	—
	建設改良費	計画額	0	0	0	0	0
		決算額	0	0	1,544	—	—
	企業債償還金	計画額	2,415,000	1,699,000	988,000	988,000	988,000
		決算額	2,415,000	1,654,000	3,376,000	—	—

5. 完成土地の現況

平成20年3月末の完成土地の現況については表4のとおりです。

○表4(完成土地の現況)

(単位:m²、%、社 平成20年3月末時点)

地区名	総面積	売却済面積	売却率	賃貸面積	利用率	未利用面積	進出企業数
御坊第2	271,474	131,314	48.4%	0	48.4%	140,160	2
雑賀崎	246,277	176,322	71.6%	0	71.6%	69,955	22
西浜	213,287	100,676	47.2%	13,972	53.8%	98,639	46
日高港	94,355	5,498	5.8%	13,357	20.0%	75,500	3
計	825,393	413,810	50.1%	27,329	53.4%	384,254	73

注. 日高港の賃貸面積はエネルギーパークを含む